

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の基本的な施策〔概要〕

○日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策は、一人でも多くの「人命を救う」とともに、広域にわたり発生する「甚大な被害をできる限り最小化」し、被害からの「回復をできるだけ早くする」ことが重要。

○積雪寒冷地特有の課題等を踏まえ寒さから「命を守る」ための対策を考慮し、人的・物的両面にわたり被害の絶対量を減らすための総合的な対策を推進する必要がある、人的被害の軽減に関し、想定される死者数を**今後10年間でそれぞれ概ね8割減少させることを減災目標**とする。

○物的被害に関しては、想定される建築物の全壊棟数の大部分が津波であることから、全壊棟数の大幅な減少は見込めないが、耐震化等を進めることで揺れによる建築物の被害が減少し、これにより自力脱出困難者数が減少し、揺れの後の津波や火災から逃げるのが可能となることから、建築物の耐震化等の対策を推進。

施策項目〔7〕	施策内容〔39〕	目標	具体目標
1 津波対策	1 安全で確実な避難の確保	①津波防災訓練の実施	・津波避難訓練を毎年実施する市町村の割合100%を目指す。
		②防災教育の推進	— なし —
		③早期避難への意識の向上	・日頃から避難の準備が出来ており、すぐに避難するという意識をもつ住民の割合70%を目指す。
		④津波ハザードマップの作成支援及び防災訓練の実施	・最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、訓練を実施した市町村数について令和7年度257市町村（全国の津波災害警戒区域を含む市町村）を目指す。
		⑤防災行政無線（同報系）等の多様な防災情報伝達手段の整備	・防災行政無線（同報系）の整備率100%を目指す。
		⑥津波避難計画の策定	・津波避難計画の策定率100%を目指す。
		⑦Lアラート情報の迅速かつ確実な伝達のための高度化の推進	— なし —
		⑧避難指示の発令基準の作成	— なし —
		⑨港内における船舶津波対策の充実	— なし —
		⑩避難路、避難用通路の整備	— なし —
2 津波に強い地域構造の構築	2 津波に強い地域構造の構築	①津波避難施設（津波避難ビル等）の指定	・津波避難ビル等を指定している市町村の割合100%（付近に高台等がなく、津波からの避難が困難な地域を有する推進地域の市町村）を目指す。
		②河川堤防・水門等の耐震化	・大規模地震が想定されている地域等における河川堤防の整備率令和7年度約85%を目指す。 ・大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率令和7年度約91%を目指す。
		③海岸保全施設整備の推進	・大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率令和7年度約59%を目指す。 ・大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉塞体制の確保率令和7年度約85%を目指す。
		④官庁施設の津波対策	— なし —
		⑤航路標識に関する緊急対策	— なし —
2 地震対策	1 建築物の耐震化等	①住宅等の耐震化	・令和12年までに耐震性が不十分な住宅を概ね解消することを目指す。 ・令和7年までに耐震性が不十分な耐震診断義務付け対象建築物を概ね解消することを目指す。
		②家具の固定	・家具の固定率65%（全国）を目指す。

施策項目〔7〕	施策内容〔39〕	目標	具体目標	
2 地震対策	1 建築物の耐震化等	③学校の耐震化	・公立学校については、できるだけ早期の耐震化の完了を目指す。 ・国立大学法人等については、できるだけ早期の耐震化の完了を目指す。 ・私立学校については、令和10年度（倒壊又は崩壊する危険性が特に高い施設（I s 値0.3未満）は令和8年度）までの耐震化の完了を目指す。	
		④医療施設の耐震化	・災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率95%（全国）を目指す。	
		⑤防災拠点となる公共施設等の耐震化	・防災拠点となる公共施設等の耐震化率100%を目指す。	
		⑥官庁施設の耐震化	・官庁施設について、令和7年度末までに所要の耐震性能の確保率100%を目指す。	
		⑦緊急地震速報の精度向上	－ なし －	
		2 火災対策	①住宅等の耐震化	・令和12年までに耐震性が不十分な住宅を概ね解消することを目指す。 ・令和7年までに耐震性が不十分な耐震診断義務付け対象建築物を概ね解消することを目指す。
			②電気に起因する出火の防止	－ なし －
	③電熱器具等への安全装置の整備等		・電熱器具等の安全装置付機器の販売割合を100%に近づけることを目指す。	
	④地震に対する初期消火対策		－ なし －	
	⑤常備消防力の強化		－ なし －	
	⑥消防団の充実・強化		－ なし －	
	⑦自主防災組織の育成・充実		・自主防災組織による活動カバー率を100%に近づけることを目指す。	
	⑧緊急消防援助隊等の増強		・緊急消防援助隊の登録目標数を令和5年度末までに概ね6,600隊に増強する。	
	3 土砂災害・地盤災害・液状化対策	①急傾斜地崩壊危険箇所の対策	・急傾斜地の崩壊による災害から保全される戸数について、令和5年度約37千戸を目指す。	
		②大規模盛土造成地の耐震化等	・大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査に着手した市区町村の割合令和12年度100%を目指す。 ・液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数令和14年度50市区町村（全国）を目指す。	
		③森林の山地災害防止機能等の維持増進	・周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の数令和5年度約58.6千集落（全国）を目指す。 ・市町村森林整備計画等において山地災害防止機能／土壌保全機能維持増進森林等に区分された育成林のうち、機能が良好に保たれている森林の割合令和5年度約75%を目指す。	
	4 長周期地震動対策	－ なし －	－ なし －	
	5 ライフライン・インフラ施設の耐震化等	①発電・送電システムの耐震化等	－ なし －	
		②都市ガス設備の耐震化	・低圧本支管延長に占めるポリエチレン管等の高い耐震性を有する導管の割合令和12年度95%を目指す。	
		③上水道の基幹管路の耐震化	－ なし －	
④航路標識に関する緊急対策		－ なし －		
⑤下水道施設の耐震化		・災害時における主要な管渠、下水処理場及びポンプ場の機能確保率令和7年度管渠約60%、下水処理場約42%、ポンプ場約38%を目指す。		
⑥上下水道、電気、ガス、通信の復旧体制の充実		－ なし －		
⑦電力の優先復旧の手順決定		－ なし －		
3 総合的な防災体制	1 防災教育・防災訓練の充実	①防災研修の推進	－ なし －	
		②防災教育の推進	－ なし －	
		③津波防災訓練の実施	・津波避難訓練を毎年実施する市町村の割合100%を目指す。	

施策項目〔7〕	施策内容〔39〕	目標	具体目標
3 総合的な防災体制	2 ボランティアとの連携	－ なし －	－ なし －
	3 総合的な防災力の向上	①地形分類情報の整備 ②自主防災組織の育成・充実	・人口が集中するも未整備となっている地域における地形分類情報の整備面積について、令和7年度までに1,24万km ² を目指す。 ・自主防災組織による活動カバー率100%を目指す。
4 災害発生時の対応に係る事前の備え	1 災害対応体制の構築	－ なし －	－ なし －
	2 救助・救急対策	①積雪寒冷地特有の課題に対応した救助・救急体制の充実	－ なし －
		②緊急消防援助隊の充実強化	－ なし －
		③救助体制の充実	－ なし －
		④警察災害派遣隊の充実強化等	－ なし －
		⑤救助部隊の体制整備	－ なし －
		⑥救助勢力の機動性の向上と充実・強化	－ なし －
		⑦TEC-FORCE活動の強化	－ なし －
	3 医療対策	①医療機関の業務継続計画（BCP）の整備	－ なし －
		②DMATの充実	－ なし －
	4 消火活動等	①常備消防力の強化	－ なし －
	5 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	－ なし －	－ なし －
	6 食料・水、生活必需品等の物資の調達	－ なし －	－ なし －
	7 燃料の供給対策	①災害時に備えた燃料供給体制の確保	－ なし －
		②製油所等の災害対応能力強化	－ なし －
	8 避難者等への対応	－ なし －	－ なし －
	9 ライフライン・インフラの復旧対策	①航路標識に関する緊急対策	－ なし －
	10 保健衛生・防疫対策	－ なし －	－ なし －
11 遺体対策	－ なし －	－ なし －	
12 災害廃棄物等の処理対策	①災害廃棄物対策	・市町村における災害廃棄物処理計画の策定率を令和7年度までに70%に近づけることを目指す。	
13 災害情報の収集・共有	－ なし －	－ なし －	
14 災害情報の提供	①津波警報等の視覚による伝達手法の活用推進	・津波フラッグの導入割合を令和7年度までに80%（海水浴場を有する全国の市区町村のうち津波フラッグを導入している市区町村の割合）とすることを目標	
15 後発地震への注意を促す情報の発信	－ なし －	－ なし －	
16 社会秩序の確保・安定	－ なし －	－ なし －	
17 多様な空間の効果的利用の実現	－ なし －	－ なし －	
18 広域連携・支援体制の確立	－ なし －	－ なし －	
5 被災地内外における混乱の防止	1 基幹交通網の確保	－ なし －	－ なし －
	2 民間企業等の事業継続性の確保	①事業継続の取組の推進	・事業継続計画を策定している大企業の割合を100%に近づけることを目指す。また、中堅企業の割合50%以上を目指す。
②企業等の事業継続の取組を評価する手法の検討		－ なし －	

施策項目〔7〕	施策内容〔39〕	目標	具体目標
5 被災地内外における混乱の防止	3 国及び地方公共団体の業務継続性の確保	①国（政府）の業務継続体制の強化	・推進地域を管轄する地方支分部局等、災害時において優先的に実施すべき業務を実施する全ての国の行政機関において、業務継続計画の策定を目指す。
		②地方公共団体の業務継続の取組の推進	・業務継続計画の策定率100%を目指す。 ・受援計画の策定率概ね100%を目指す。
6 多様な発生態様へ	— なし —	— なし —	— なし —
7 様々な課題への対応	1 高層ビル、駅等の不特定多数が利用する施設の安全確保	— なし —	— なし —
	2 地盤沈下等により長期湛水する地域の安全確保	①河川堤防・水門等の耐震化	・大規模地震が想定されている地域等における河川堤防の整備率令和7年度約85%を目指す。 ・大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率令和7年度約91%を目指す。
		②海岸保全施設整備の推進	・大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率令和7年度約59%を目指す。 ・大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉塞体制の確保率令和7年度約85%を目指す。
	3 原子力事業所等の安全確保	— なし —	— なし —
	4 石油コンビナート地帯及び周辺の安全確保	①石油コンビナート防災対策の充実等	— なし —
	5 孤立可能性の高い集落への対応	— なし —	— なし —
	6 沿岸部における地場産業・物流への被害の防止及び軽減	①農業水利施設の耐震化	・耐震対策が早期に必要と判明している重要度の高い国営造成施設における対策実施の割合を令和7年度までに100%を目指す。
		②農地等の湛水被害等の防止	・ため池の整備、農地地すべりの防止、排水機場の耐震化により、地震による湛水等が防止される農地及び周辺地域の面積を令和7年度までに1.3万haを目指す。
		③防災重点農業用ため池のハザードマップの作成	・災害発生時の被害想定範囲、避難場所等を地図化したハザードマップの作成等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の割合を令和7年度までに100%を目指す。
		①漁港施設の耐震・耐浪化	・水産物の流通拠点となる漁港や災害発生時に物資輸送等の拠点となる漁港のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合を令和8年度に60%に向上させる。
7 文化財の防災対策	— なし —	— なし —	
8 デジタル技術を活用した防災対策の	— なし —	— なし —	